

マンションへのEV充電設備普及に向け

エスコを中心とした事業提携確立

ユビ電・IH運搬機械・音羽電機工業と連携

「運用」「機械駐」「雷保護」等の課題を克服し普及を加速

世界的潮流であるEVシフト。ただ、日本のEV化は西洋諸国に比べて大きな遅れを取っている。その要因としてマンションへの充電設備の普及が進まない現状がある。マンションへのEV充電設備普及には、それに関わる企業連携が欠かせない。今回は、マンションへのEV充電設備の普及に取り組みエスコ(本社東京、安西裕社長)、ユビ電(本社東京、山口典男社長)、IH運搬機械(本社東京、村上晃一社長)、音羽電機工業(本社兵庫、吉田修社長)の事業責任者による対談を通して、今後の展望を見据える。

まずは、国内約11万棟のマンションの導入の課題となっており、万棟のマンションの「運用」「機械式駐車場」「雷保護」といふ課題を抱えている。昨年、日産が軽EV「サクラ」を発売する問題についても、関係する各社との業務提携を、EVが大衆車として身近になりつつある中で、充電設備の整備は急務となっており、社が中心となったEV充電設備の提案体制が確立した。

後久 弊社はEV充電設備にもすでに多く関わってきた。具体的には、充電設備と弊社主力サービスでもある電子ブレーカーにおいて「特許」を持っており、これまでも高速道路等のEV充電設備の施工を担ってきた。マシオンにおけるEV

用する上で必要な機能

は、政府が2035年までに、東京都が2030年までに販売される新車全てを電動車に切り替えるとの目標を立てており、さらに都は2025年度から新築マンションにEV充電設備の設置を義務付ける方針を出した。弊社としても技術やサービスを向上させ、機械式駐車場を介して充電設備普及に貢献していきたいと考えている。

後久 昨年12月に、充電設備が補助対象となる200億円規模の補正予算が国会で成立した。弊社は、充電設備の施工と合わせて補助金申請もお手伝いさせていた。日本では、政府、自治体、自動車メーカーなど、EVを取り巻く環境が大きく動き出した。

後久 弊社も自社サービスでマンションと関係する長らく続いてきた。このEV充電設備については単独で提案が成り立たないと感じていた。このサ課金システムの制御装置も安全性が高まり、相乗効果を得られると

考えている。

後久 弊社は、EV充電設備の普及を加速させるために、各社との連携を強化し、運用課題を解決し、マンションの合意形成のお役に立てるサービス提供に引き続き努めていく。

後久 各社さんの熱い思いと確かな技術力をしっかりと背負い、弊社の強みでもある「提案力」と「機動力」を活かし、最適なEV充電設備のご提案と設置工事を管理組合さまへ届けていく。

後久 各社さんの熱い思いと確かな技術力をしっかりと背負い、弊社の強みでもある「提案力」と「機動力」を活かし、最適なEV充電設備のご提案と設置工事を管理組合さまへ届けていく。

後久 各社さんの熱い思いと確かな技術力をしっかりと背負い、弊社の強みでもある「提案力」と「機動力」を活かし、最適なEV充電設備のご提案と設置工事を管理組合さまへ届けていく。

〈対談者〉

- 株式会社エスコ 取締役不動産営業統括東日本事業本部長 後久 正明氏
- ユビ電株式会社 共同創業者&COO 白石 辰郎氏
- IH運搬機械株式会社 パーソナルシステム事業部メンテナンス統括部 営業部長 緒方 裕孝氏
- 音羽電機工業株式会社 事業企画室 室長 上席執行役員 大口 知弘氏



後久 正明氏 白石 辰郎氏 緒方 裕孝氏 大口 知弘氏